

# 月例経済報告

昭和56年5月15日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:アメリカの公定歩合引き上げ
- 2 物 価:消費者物価は落ち着き、商品市況には底入れの動き
- 3 国内需給:景気の動きに改善のきざし
- 4 国際収支:対日証券投資の流入続く
- 5 財政金融:マネーサプライは下げ止まり

海外経済をみると、アメリカ経済は、景気は回復を続けているが、一部の指標には弱さがみられる。西欧経済は生産に下げ止まりのきざしがみられるものの、景気は依然として下降を続けており、雇用情勢も一層悪化している。また、物価は一部に鈍化傾向がみられるものの依然高水準にある。国際通貨市場では、ドルはアメリカの金利が上昇したこと等から上昇している。一方、国際商品市況は低下を続け、石油価格は需給緩和を背景に軟化を続けている。

我が国経済をみると、物価が落ち着くなかで、景気の動きに改善のきざしが生じている。設備投資、輸出は引き続き増加しており、個人消費は総じて低い伸びが続いている中で上向きのきざしもみえはじめている。また、生産、出荷もならしてみると緩やかに増加している。こうした中で、減産や輸入手控えなどを背景に、商品市況にも底入れの動きがみられる。しかし、引き続き業種別の跛行性がみられ、住宅着工は低水準で推移し、雇用情勢も改善傾向に足踏みが続いている。

他方、物価面では、卸売物価は引き続き安定しており、消費者物価は落ち着いた動きとなってきた。国際収支面では、経常収支の赤字幅は縮小傾向にあり、長期資本収支も黒字を続けている。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府は、物価の安定を確保しつつ景気の維持・拡大を図るため、先に決定した経済対策を着

実に推進していくこととする。

### 1 海外経済:アメリカの公定歩合引き上げ

アメリカ経済をみると、景気は回復を続けているが、一部の指標には弱さがみられる。実質国民総生産は、前期比年率で10~12月期3.8%増のあと、1~3月期も6.5%増と大幅な伸びを示した。これは耐久財を中心とする個人消費、設備投資、輸出の堅調な伸びに支えられたものである。耐久財受注は前月比で2月 1.1%増のあと、6月は2.9%増となった。もつとも、小売売上った。住宅着工件数も、前月比で2月26.9%の大幅減少のあと、3月は5.8%増となったものなお年率128万戸の低水準を続けている。鉱工業生産は、前月比で2月0.4%減のあと、3月も建設資材や非耐久消費財の減少を反映して0.4%増と2伸び悩んでいる。失業率は32月1.0%上昇(前年同月比11.3%上昇)のあと、6月は0.6%上昇(同10.6%上昇)と前年同月比では低下してきているものなお高水準にある。また、完成財卸売物価は5月1.3%上昇(前年同月比10.5%上昇)のあと、4月は0.8%の上昇(同 10.6%上昇)となった。貿易収支の赤字幅は、農産物等を中心に輸出が増加したことを主因に、2月の31.5億ドルから3月は4.5億ドルへと大幅に縮小した。金融面をみると、6月のマネーサプライ(M<sub>1</sub>B)は3か月前比年率で11.6%の増加となり、市中短期金利は6月下旬以降上昇している。こうした中で、連邦準備制度理事会は5月5日公定歩合を史上最高の14%に引き上げた。

西欧経済をみると、景気は生産に下げ止まりのきざしがみられるものの、依然として下降を続けており、雇用情勢も一層悪化している。西ドイツでは、外需の増加から生産に下げ止まり感がみられるが、失業が増加し、物価の騰勢が続いている。また、1～3月期の貿易収支が約2億マルクの赤字となり、経常収支も大幅赤字を記録した。フランスでは、生産の一部に下げ止まりのきざしがみられるものの、消費が伸び悩みを続けているほか、雇用情勢も大幅に悪化するなど景気の基調は弱い。もっとも、物価は高水準ながら騰勢は鈍化している。イギリスでは、2月の鉱工業生産は増加したが、その水準は依然として低い。また、失業が引き続き増加しており、1～3月期にやや増加した個人消費の先行きも弱いとみられる。また、物価は増税などの影響があるものの、上昇率は鈍化傾向にある。イタリアでは、鉱工業生産が3か月振りに増加したが、水準は依然として低く、物価はなお騰勢が続いている。

4月の国際通貨市場をみると、アメリカの金利が上昇する中でドルが上伸する一方、欧州通貨は軒並み対ドル相場を下げた。5月に入ってアメリカの公定歩合引き上げが発表されたことなどからドルが急騰している。

国際商品市況をみると、アメリカの金利の上昇などから軟化し、4月のロイター商品相場指数は、0.9%の下落となった(SDR建てでは2.0%の続落)。また、石油市場では、先進主要国の需要減少などから需給が緩和しているためスポット価格は軟化を続け、一部産油国は石油価格を引き下げた。

## 2 物 価: 消費者物価は落ち着き、商品市況には底入れの動き

卸売物価は、全体として安定した動きを続けている。卸売物価は、6月に前月比保合い(前年同月比1.8%の上昇)となったあと、4月は前旬比で上旬0.2%上昇、中旬0.2%上昇(前年同月比0.5%の下落)となった。4月上中旬は輸出入品が円安などにより上昇したことに加えて、国内品も市況関連商品を中心に微騰となった。4月上中旬は前年同月比では2年2か月ぶりに下落となった。

4月の商品市況の動向をみると、底入れの動きがみられる。これは棒鋼、製材類、ポリエステル系などが減産や輸入手控えなどを背景に強含んできたことに加え、石油製品(業転物)が上昇したこと及び亜鉛地金、大豆などが海外相場高により上昇したことによる。なお、セメントは需要不振のため下落し、棒鋼も月後半軟化した。

消費者物価は、落ち着いた動きとなってきた。全国指数は、前月比で2月0.1%上昇のあと、6月は0.6%の上昇(前年同月比6.2%の上昇)となった。4月の動きを東京都区部速報でみると、授業料、月謝、生鮮魚介等が値上がりしたものの、衣料、乳卵、野菜等の値下がりもあって前月比0.6%の上昇にとどまり、前年同月比では5.0%の上昇と1年4か月ぶりに5%台の上昇にとどまった。なお、季節商品を除く総合でも前月比0.4%の上昇となり、前年同月比上昇率では3月7.4%のあと、4.4%と低下した。

## 3 国内需給: 景気の動きに改善のきざし

鉱工業生産は、前月比で2月1.7%増のあと、5月は1.5%の減少となったが、四半期別にみると前期比で10～12月期の1.6%増に引き続き、1～5月期も2.2%の増加となっている。もっとも、素材型業種のうち鉄鋼、非鉄金属、化学、紙パルプについてみると、これら業種の平均では、1～3月期0.2%の減少となっている。3月の動きを業種別にみると、精密機械(腕・懐中時計、35mmカメラなど)が引き続き増加し、化学、石油・石炭製品も増加したものの、一般機械(化学機械、クレーンなど)、電気機械(広帯域端局装置など)、輸送機械(乗用車、鉄道車両など)など多くの業種で減少した。

なお、製造工業生産予測指数は、前月比で4月0.9%増、5月2.6%減となっている。

鉱工業出荷は、前月比で2月1.1%増のあと、5月は2.4%減となったが、四半期別にみると前期比で10～12月期の1.9%増に引き続き、1～3月期も2.2%の増加となっている。6月の動きを財別にみると、資本財(圧延機械など)、生産財、耐久消費財、建設財が減少した。一方、非耐久消費財は増加した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で2月0.9%増のあと、3月も1.7%増となった。業種別にみると、石油・石炭製品が増加したほか、化学、非鉄金属、鉄鋼、金属製品なども増加した。一方、電気機械、一般機械は減少した。これらの結果、鉱工業生産者製品在庫率指数は92.4と前月を3ポイント上回った。

設備投資は引き続き増加基調にある。先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は、前月比で2月0.1%減のあと、5月は196%増となった。なお船舶を除く民需では前期比で10～12月期44.3%増、1～3月期30.9%減と大きく振れたが、当庁「機械受注見通し調査」によれば、4～6月期には8.3%増が見込まれている。一方、民間からの建設工事受注額(43社)は、前月比で2月13.3%減のあと、3月は11.1%増(前年同月比33.4%増)となった。なお、商工組合中央金庫の「中小企業経営調査」(3月調査)によると、中小企業(製造業)の設備投資は、前年同期比で1～3月期実績見込0.2%増(前回調査予測9.5%減)のあと、4～6月期予測では3.7%増となっている。

現金給与総額は、前年同月比で2月5.5%増のあと、5月は5.3%増(うち定期給与は5.5%増)となり、実質賃金は前年同月比で2月1.0%減のあと、3月は0.8%減となった。

個人消費は、総じて低い伸びが続いているなかで上向きのきざしもみえはじめている。

実質消費支出(家計調査、全世帯)を前年同月比で見ると、1月0.2%減のあと、2月は4.6%減となった。これを世帯別にみると、勤労者世帯では3.3%減、一般世帯でも7.5%減となった。

また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で1月0.2%減のあと、2月は6.9%減となった。しかし、これらの減少には前年がうるう年であったことがかなり影響している。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で2月5.3%増のあと、3月は6.4%増となった。うるう年要因を除くため、前々年同期比で見ると、10～12月期16.1%増のあと1～3月期は18.3%増となっている。なお、チェーン・ストア販売高(店舗調整後)は、前年同月比で2月4.1%増のあと、3月は4.2%増となった。

また、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は前年同月比で3月2.4%減のあと、4月は16.5%増となっている。

住宅建設の動向を新設住宅着工戸数で見ると、総戸数は前月比で2月26.1%増のあと、3月は9万4千戸(季節調整値)で12.0%減(前年同月比21.2%減)となった。これを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が7.0%減(前年同月比28.4%減)、公的資金住宅が23.7%減(前年同月比11.6%減)となっている。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で5月15.6%増のあと、4月(22.0%増)となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で3月17.6%増ああと、4月は8.2%増となっている。

雇用情勢は、改善傾向に足ぶみが続いている。3月の有効求人倍率は、求職が増加し、求人が引き続き減少したため2月の0.71倍のあと低下し、0.67倍となった。常用雇用(調査産業計)は前月比で2月0.1%減のあと、3月は0.1%増となり、所定外労働時間(製造業)は前月比で2月1.3%減のあと、6月も0.7%減となった。

3月の完全失業者数は142万人となり、完全失業率(季節調整値)は2.17%と2月より0.06ポイント低下した。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、3月は1,403件で前年同月比1.5%の減少となった。

#### 4 国際収支:対日証券投資の流入続く

輸出は、増力目を続けている。通関輸出(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で2月5.9%増のあと、6月は6.6%減(前年同日比12.7%増)となった(1~3月期では前期比1.5%の増加)。最近の動きを品目別にみると、船舶、テープレコーダー、テレビが高い伸びを示しており、一般機械も堅調な伸びを示している。一方、自動車は増勢が鈍化しており、鉄鋼は回復の動きがみられるものの、依然低水準にある。円ベースでは前月比0.8%減、前年同月比9.4%増となっている(ドルベースでは各々2.2%減、30.3%増)。

輸入は、一部細に増加の動きがみられる。通関輸入(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で、2月0.9%増のあと、6月は横ばい(前年同月比0.5%増)となった(1~3月期では前期比0.7%の増加)。最近の動きを品目別にみると、原粗油を中心に全体として低水準にある中で、食料品、加工製品、繊維原料が増加している。一方、金属原料、木材は依然として低水準にある。円ベースでは前月比0.3%増、前年同月比8.1%減となっている(ドルベースでは各々0.1%増、9.5%増)。

3月の国際収支をみると、経常収支(季節調整値)は736億円(353百万ドル)の赤字となった。これは貿易収支の黒字が続く中で、貿易外収支が、投資収益の受取増加などから赤字幅を縮小したものの、移転収支が、対外援助や国際機関分担金など政府関係の支払増加により大幅赤字となったことによる。また長期資本収支は、985億円(472百万ドル)の小幅流入超過にとどまった。これは外国資本が対日証券投資の大幅流入により既往最高の流入超過となったものの、本邦資本が期末要因による借款供与の進捗や大口直接投資もあって高水準の流出超過となったことによる。短期資本収支等は1,212億円(581百万ドル)の流入超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整直)は1,461億円(700百万ドル)の黒字となった。

外国為替市場における4月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は月初の212.10円から、アメリカの市中金利が上昇する中で円安傾向で推移し、月末にやや戻したものの215.00円で越月した。5月に入ってアメリカの公定歩合引き上げが発表されたことなどから若干の円安となった。

4月の外貨準備高は月中324百万ドル増加し、月末には27,544百万ドルとなった。

#### 5 財政金融:マネーサプライは下げ止まり

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で3月2.0%増のあと、4月は0.7%増と伸び率の低下が続いている。

4月の財政資金対民間収支は、3兆649億円の散超とほぼ前年並み(前年同月は3兆3,092億円の散超)の大幅な散超となった。これは、租税収入の伸び悩み、地方交付税交付金の支払い等によるものである。

4月の短期金融市場をみると、コール・手形市場は、大幅な資金余剰などを反映して、コール市場残高は史上最高水準となった。コール・レート(無条件物)は、月初の7.3750%から総じて低下し、月央には7.000%となったが、月末にはやや強含み7.1875%で越月した。また、手形レート(2

か月物)も、月初の7.3750%から低下して月央に7.1250%となったあと、月末にはやや強含んで7.2500%で越月した。

現先市場(条件付売買市場)は、資金余剰の中で証券会社の売り物が減少したことから、レートは短期物を中心に急低下した。

企業金融の動向をみると、大企業では設備資金需要が底固い動きを続けているものの、季節的要因や企業の慎重な態度などから、総じて資金需要には大きな盛り上がりは見られない。

マネーサプライ( $M_2$ +CD、現金通貨+預金通貨+定期性預金+譲渡性預金)の月中平均残高を前年同月比で見ると、1月7.4%増、2月7.6%増のあと5月は7.7%増となった。

全国銀行貸出約定平均金利は、6月中0.072%低下し、月末には8.019%となった。なお、4月から5月にかけて長期プライムレート等一連の長期金利の引き下げが行われ、政府関係中小企業向け金融機関の設備資金については6月に遡って適用することとなった。

4月の公社債市場をみると、月初は金利の低下期待から上伸したものの、アメリカの金利の上昇や為替相場の円安化警戒から買いが続かず、保合いから弱含みに転じた。

4月の株式市場をみると、外人買いに加えて国内投資家の買いも活発となり、相場は大商いのうちに引き続き大幅に上昇した。以上の結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は560.86(前月末530.17)と既往ピークを更新した。5月に入って高値警戒感、アメリカの公定歩合引き上げなどから、月初相場は下落した。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)



悪化している。こうしたなかで物価は騰勢を続けている。イギリスでは、生産の下降は小幅化し、景気は下げ止まりに近づきつつあるとみられる。一方、失業者数は記録を更新して増加を続けており、物価も騰勢鈍化傾向に足踏みがみられる。フランスでは景気の基調は弱く、雇用情勢は悪化しているが生産や消費に下げどまりのきざしがみられる。物価は高水準を続けている。また急落したフランを防衛するための為替管理対策等が実施されるなかで、市中金利は急騰している。西ドイツでは外需の改善から生産は持ち直しているが、消費、投資の基調は弱く、失業の増加、物価の高水準が続いている。イタリアでは消費は増力日しているが、生産の先行き見通しは再び悪化している。また物価の騰勢が続いている。

5月の国際通貨市場をみると、ドルがアメリカの高金利を背景に上伸したが、フランス・フランが政・nbsp;交替のなかで急落した。

その他の欧州通貨も対ドル相場を大きく下げた。

国際商品市況をみると、5月初、アメリカの金利の上昇などから続落し、5月のロイター商品相場指数は、前月比で0.2%の下落となった(SDR建てでは1.8%の下落)。もっとも、月央以降の動きをSDR建てでみると一時反発したが、6月に入ってドルの急騰などから下落している。

石油情勢をみると、OPECが5月の総会でみなし基準原油価格及び最高価格の年内凍結、大多数の加盟国による生産量の削減等を決定したが、その後もスポット価格は弱含みに推移している。

## 2 物 価：物価は安定した動き

卸売物価は、全体としては安定した動きを続けている。卸売物価は、4月に前月比0.5%の上昇(前年同月比0.5%の下落)となったあと、5月にはいり、前旬比で上旬0.4%上昇、中旬0.2%上昇(前年同月比0.5%上昇)となった。これは、輸出入品が円安や高値原油の入着から上昇し、国内品も酒税、物品税の引き上げの影響や、石油製品の元売り値上げにより上昇したためであるが、その他の国内品は落ち着いた動きを続けている。

5月の商品市況は、全体としては底固い動きを示している。これは、大豆、亜鉛地金、天然ゴムなどが円安を主因に、また米つが正角が輸入手控えなどからそれぞれ上昇し、さらに、棒鋼は不況カルテル下での輸出の増加を背景に月央以降上昇したことによる。なお、合板、綿糸、セメントなどは需要不振を主因として下落している。

消費者物価は、引き続き落ち着いた動きを示している。全国指数は前月比で3月0.6%上昇(前年同月比6.2%上昇)のあと、4月に0.8%の上昇(前年同月比3.2%上昇)となった。5月の動向を東京都区部速報でみると、野菜が大幅に値下がりのもの、衣料が季節的に夏物に切り替ったことに加え、果物の上昇や国鉄運賃等の改定などにより、前月比では0.6%上昇した。しかし前年同月比では4.8%の上昇となり、1年7か月ぶりに4%台の上昇にとどまった。なお、季節商品を除く総合では、前月比1.3%の上昇、前年同月比では、4月4.4%上昇のあと、4.2%の上昇となった。

## 3 国内需給：生産・出荷は緩やかな増加

鉱工業生産は、前月比で6月0.7%減(1~3月期では前期比1.7%増)のあと、4月は0.6%増とならしてみると緩やかな増加を続けている。4月の動きを業種別にみると、一般機械(化学機械、静電式複写機など)、輸送機械(乗用車、軽トラックなど)電気機械(VTR、ECなど)が増加したほか、鉄鋼、非鉄金属、繊維なども増加となった。一方、前月大幅に増加した石油・石炭製品、精密機械(腕・懐中時計など)は減少となった。

なお、製造工業生産予測指数は、前月比で5月2.1%減、6月1.9%増となっている。

鉱工業出荷は、前月比で3月1.4%減(1~3月期では前期比1.5%増)のあと、4月は2.4%増となった。財別にみると、生産財(普通鋼冷延鋼板、プロピレンなど)、資本財(化学機械、軽・小型トラックなど)、耐久消費財(乗用車、VTRなど)が増加したほか、非耐久消費財や建設財(小形棒鋼など)も増加となった。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で3月1.6%増のあと、4月は0.2%減となった。業種別にみると、石油・石炭製品、輸送機械が減少したほか、化学も減少となった。一方、一般機械、精密機械は増加となった。以上の結果、鉱工業生産者製品在庫率指数は90.8と前月を1.6ポイント下回った。

設備投資は、引き続き増加調にある。先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で、3月14.5%増のあと、4月は3.0%減となった。一方、民間からの建設工事受注額(43社)は前月比で3月12.2%増のあと、4月は5.8%増(前年同月比1.4%減)となった。

現金給与総額は、前年同月比で3月5.4%増のあと、4月は6.0%増(うち定期給与は5.7%増)となり、実質賃金は前年同月比で3月0.7%減のあと、4月は0.7%増と4か月ぶりに増加となった。

個人消費は、次第に回復の動きが出始めている。

実質消費支出(家計調査、全世帯)を前年同月比で見ると、1月0.2%減、2月は前年がうるう年の影響から4.6%減となったあと、5月は0.8%増と5か月ぶりの増加となった。これを世帯別にみると、勤労者世帯では2.4%増となったが、一般世帯では2.8%減となった。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で3月6.4%増のあと、4月は7.6%増となった。また、チェーンストア販売高(店舗調整後)は、前年同月比で3月4.2%増のあと、4月5.7%増となった。

なお、乗用車(軽を含む)の新車新規登録、届出台数は、前年同月比で3月2.4%減、4月は物品税引き上げ前の需要増から16.5%増となったあと、5月はその反動から16.0%減となった。

住宅建設の動向を新設住宅着工戸数で見ると、総戸数は前月比で3月12.0%減のあと、4月は10万1千戸(季節調整値)で7.7%増(前年同月比14.4%減)となった。これを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が10.4%増(前年同月比19.3%減)、公的資金住宅が9.4%増(前年同月比8.2%減)となっている。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で4月22.0%増のあと、5月は25.1%増となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で4月8.2%増のあと、5月は12.6%増となっている。

雇用情勢をみると、雇用は引き続き増加しているなかで労働需給は緩和が続いている。常用雇用(調査産業計)は前月比で3月0.1%増のあと、4月は0.2%増となり、所定外労働時間(製造業)は前月比で6月0.7%減のあと、4月は0.1%増となった。

しかし、4月の有効求人倍率は、求人が4か月ぶりに増加したものの、求職がそれを上回って増加したため、3月の0.67倍のあと若干低下し0.66倍となった。

また、4月の完全失業者数は137万人となり、完全失業率(季節調整値)は2.32%と3月より0.15ポイント上昇した。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、4月は1,328件で前年同月比~1.2%の減少となった。

#### 4 国際収支:円相場は下落

輸出は、増加を続けている。通関輸出(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で3月3.6%減のあと、4月は7.6%増となった(前年同月比では13.4%増)。最近の動きを品目別にみると、VTR1テレビ、一般機械が高い伸びを示しているほか、船舶、自動車も高い水準にある。一方、鉄鋼、化学製品は、依然として、低水準である。円ベースでは、前月比9.0%増、前年同月比7.6%増となっている(ドルベースでは、各々6.4%増、28.0%増)

輸入は、一部に増加の動きがみられるものの、総じて横ばい気味である。通関輸入(数量ベース)は前月比(季節調整値)で、3月0.1%増のあと、4月は1.2%減(前年同月比5.4%減)となった。最近の動きを品目別にみると、金属原料、木材などは減少しているものの、食料品が増加している。また4月は化学製品が増加したほか、原粗油も低水準ながらやや増力目した。円ベースでは前月比4.0%増、前年同月比16.6%減、となっている(ドルベースでは各々1.2%減、2.9%増)。

4月の国際収支をみると、経常収支(季節調整値)は1,778億円(827百万ドル)の黒字と7か月ぶりに黒字となった。これは貿易収支の黒字幅が大幅に増加したうえに、政府支払いの減少により移転収支の赤字幅が縮小したことによる。また長期資本収支は、6,853億円(3,188百万ドル)と既往最高の流出超過となった。これは、本邦資本の流出超過幅が縮小したものの、外国資本が現先資金の大幅流出などにより大きく流出超過となったためである。また、短期資本収支等は5863億円(271百万ドル)の流入超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は、4,492億円(2,090百万ドル)の赤字となった。

外国為替市場における5月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、アメリカの市中金利が高水準を維持するなかで、月初の217.10円から、円安で推移し224.10円で越月した。6月上旬にはさらに下落した。

5月の外貨準備高は月中591百万ドル増加し、月末には27,735百万ドルとなった。

#### 5 財政金融:マネーサプライはやや上向き

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で4月-0.7%増のあと、5月は2.8%増となった。

5月の財政資金対民間収支は、1兆9,565億円の散超となり、散超幅は前年同月(2,665億円)を大きく上回った。これは国債収入の減少、資金運用部による地方公共団体向け貸付の増加等によるものである。

5月の短期金融市場をみると、コール・手形市場では資金余剰を反映してコール・レートはやや低下したが、夏の資金不足期を控えて手形レートは堅調な動きとなった。コール・レート(無条件物)は月初の7.0625%から総じて弱含みとなり、6.9375%で越月した。また、手形レート(2か月物)は、月初来 7.2500%で保合いに推移したあと、中旬以降やや上昇し、7.4375%で越月した。

現先市場(条件付売買市場)では、資金不足期を控えての事業法人の買い細り、証券会社の売り圧力などから、レートは上昇を続けてきたが、月末に近づき落ち着きをみせている。

企業金融の動向をみると、大企業では設備資金需要が底固い動きを続けているものの、季節的要因に加えて滞貨・減産等に関する資金需要が減少したことなどから、総じて落ち着いた動きとなっている。

マネーサプライ( $M_2 + CD$ 、現金通貨+預金通貨+定期性預金+譲渡性預金)の月中平均残高を前

年同月比で見ると、2月 7.6%増、3月7.7%増のあと、4月は7.9%増となった。

金融機関の貸出約定平均金利は、全国銀行では4月中0.119%低下し、月末には7.900%となった。また、相互銀行では月中0.072%低下し、月末には8.471%、信用金庫では月中 0.049%低下し、月末には8.982%となった。

5月の公社債市場をみると、アメリカの金利上昇、円相場の下落のなかで、外人が売り越しとなったことなどから、相場は総じて下落した。

5月の株式市場をみると、アメリカの金利上昇、円相場の下落に加え、フランス大統領選挙などの政治的要因もあって、相場は整理局面での乱高下となったが、月末にはやや戻して越月した。こうしたなかで、前月まで買いの中心であった外人が売り越しに転じた。以上の結果、月末の東証株価指数(43年1月4日 100)は560.24と前月末( 560.86 )をやや下回った。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)